

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
（平成22年5月6日から本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(百万円)	232,692	243,744	245,532	234,779	209,924
経常利益(百万円)	4,530	4,927	4,785	4,431	3,840
当期純利益(百万円)	2,627	2,814	2,129	2,323	1,295
純資産額(百万円)	38,058	40,087	42,437	43,541	43,816
総資産額(百万円)	120,605	123,589	119,305	113,835	114,818
1株当たり純資産額(円)	573.94	604.63	640.12	656.84	661.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.62	42.45	32.12	35.05	19.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	32.4	35.6	38.2	38.2
自己資本利益率(%)	7.0	7.2	5.2	5.4	3.0
株価収益率(倍)	23.73	17.79	14.38	11.84	26.20
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,841	1,449	4,444	5,546	5,996
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,468	5,609	5,211	3,287	4,029
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,702	1,991	1,671	1,029	1,067
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	39,933	33,784	31,313	32,665	33,544
従業員数(人)	3,505	3,580	3,620	3,555	3,561
(外、平均臨時雇用者数)	(724)	(762)	(778)	(766)	(751)

(注) 1. 上記売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(百万円)	154,637	160,187	161,545	156,438	138,874
経常利益(百万円)	2,337	3,381	2,433	2,912	2,564
当期純利益(百万円)	1,686	2,440	1,641	2,275	1,470
資本金(百万円)	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
発行済株式総数(株)	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000
純資産額(百万円)	34,277	35,935	37,812	38,992	39,380
総資産額(百万円)	103,053	105,404	105,045	104,521	104,657
1株当たり純資産額(円)	516.93	542.00	570.36	588.22	594.09
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.43	36.81	24.76	34.32	22.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	34.1	36.0	37.3	37.6
自己資本利益率(%)	5.0	7.0	4.5	5.9	3.8
株価収益率(倍)	36.96	20.51	18.66	12.09	23.08
配当性向(%)	55.0	43.5	64.6	46.6	72.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,843 (519)	1,871 (533)	1,967 (569)	2,025 (584)	2,070 (585)

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、三井不動産株式会社の住宅事業を継承して昭和49年10月、三井不動産株式会社及び三井物産株式会社等の共同出資により、ツーバイフォー工法による住宅の事業化を計画し設立されました。

当社の設立からの当社グループ（当社及び関係会社）の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和49年10月	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号に三井ホーム株式会社（資本金3億円）を設立。
昭和50年8月	当社の資材供給センターとして、ホームコンポーネント株式会社を設立。（昭和55年9月、三井ホームコンポーネント株式会社に商号変更）
昭和55年4月	当社のアフターサービス・リフォーム部門として、三友ホームサービス株式会社を設立。（同年9月、三井ホームサービス株式会社に商号変更）
昭和55年9月	当社の内装工事・インテリア関連販売部門として、三井ホームインテリア株式会社を設立。
昭和57年2月	販売施工代理店（ハウジングパートナー）を設立し、FC（フランチャイズ）システムを本格的に開始。
昭和57年10月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
昭和61年11月	賃貸事業経営のソフトウェアサービス会社として、サムコーポレーション株式会社を設立。（平成2年4月、三井ホームエステート株式会社に商号変更）
昭和62年7月	三井ホームグループのローンセンターとして、サムファイナンスサービス株式会社を設立。（平成2年4月、三井ホームリンケージ株式会社に商号変更）
昭和63年3月	設計のノウハウの蓄積、設計体制の強化を図るため、株式会社ユーアンドエー研究所を設立。（平成13年7月、株式会社三井ホームデザイン研究所に商号変更）
昭和63年6月	関西地区の部資材加工会社である関西ツーバイフォー株式会社の全株式を取得。（平成6年4月、三井ホームコンポーネント関西株式会社に商号変更）
平成元年4月	三井ホームサービス株式会社と三井ホームインテリア株式会社が合併し、三井デザインテック株式会社に商号を変更。
平成2年10月	埼玉県北埼玉郡大利根町（現埼玉県加須市）において、パネル工法推進のための埼玉工場が稼働を開始。
平成4年5月	海外現地法人Mitsui Home Canada, Inc.を設立。（平成18年1月、Mitsui Homes Canada, Inc.に商号変更）
平成5年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。（平成6年9月、東京証券取引所市場第一部に指定。）
平成5年12月	九州地区の部材供給の安定化・効率化を図るため、九州ツーバイフォー株式会社を設立。
平成6年3月	構造用部材の長期的な安定調達を図るため、Mitsui Homes Canada, Inc.の工場（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）を開設。
平成7年4月	リフォーム事業の一層の拡充を図るため、「三井ホームリフォームネットワーク」システムによる営業を開始。
平成8年10月	直施工会社三井ホームエンジニアリング株式会社（昭和63年10月設立）、三井ホームエンジニアリング横浜株式会社（平成3年4月設立）、三井ホームエンジニアリング九州株式会社（平成4年4月設立）の3社を合併により統合し、三井ホームエンジニアリング株式会社に商号を変更。
平成10年10月	敷地・地盤調査の専門会社として、ホームテクノロジーサーチ株式会社を設立。（平成14年4月より、当社の施工した住宅等の点検業務を開始。）
平成14年10月	当社リフォーム部門と三井デザインテック株式会社リモデリング事業部を統合したリフォーム専門会社三井ホームリモデリング株式会社が営業を開始。
平成15年5月	本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目24番1号に移転。
平成15年10月	三井ホームエンジニアリング株式会社の施工管理機能を当社に集約・統合。
平成17年1月	リフォーム直営店を営む子会社株式会社リフォームネットを三井ホームリモデリング株式会社に合併により統合。
平成17年2月	三井デザインテック株式会社株式を追加取得。（当社の100%子会社化）
平成19年9月	住宅部資材の外販事業拡充のため、ホームマテック株式会社株式を追加取得。（当社の100%子会社化）
平成22年5月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。

### 3【事業の内容】

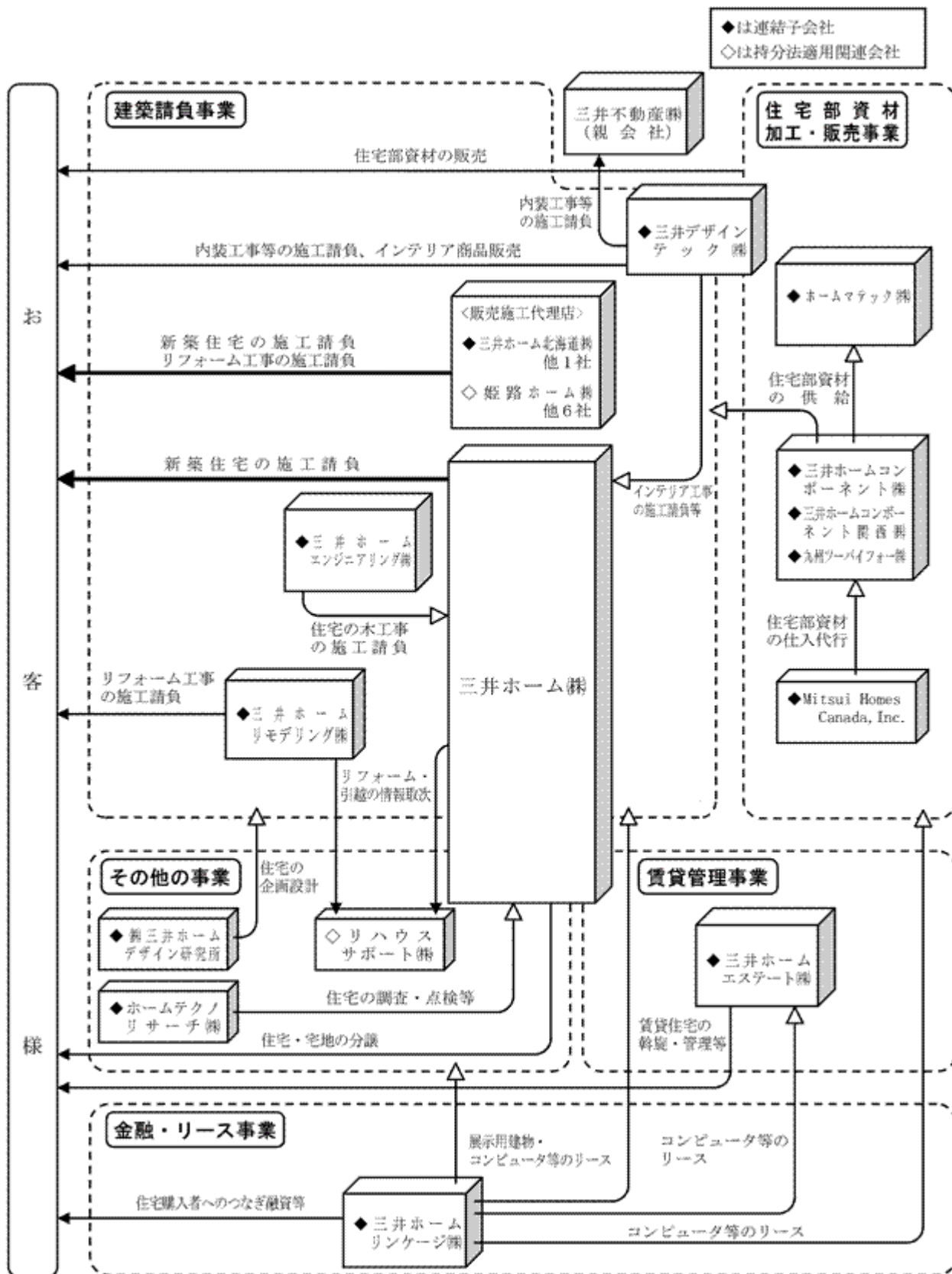
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社14社及び関連会社8社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建築請負事業（当社を含む13社）：当社及び販売施工代理店9社（連結子会社である三井ホーム北海道(株)他1社と持分法適用関連会社である姫路ホーム(株)他6社）は、ツーバイフォー工法を中心とする住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、また、当社は、販売施工代理店の監理・指導を行っております。連結子会社である三井ホームエンジニアリング(株)は、当社より住宅の木工事の発注を請けております。連結子会社である三井デザインテック(株)は、オフィス・商業施設の内装工事等の施工請負、住宅のインテリア商品の販売を行っており、当社より住宅のインテリア工事等の発注を請けております。連結子会社である三井ホームリモデリング(株)は、リフォーム工事の施工請負を行っております。連結子会社である三井デザインテック(株)は、当社の親会社である三井不動産(株)よりオフィス・商業施設の内装工事等の発注を請けております。なお、持分法適用関連会社である販売施工代理店北新越ホーム(株)は、平成21年6月に新潟中央ホーム(株)より商号を変更しております。また、持分法適用関連会社であった販売施工代理店北陸中央ホーム(株)は、平成21年10月に清算を結了いたしました。
- (2) 住宅部資材加工・販売事業（6社）：連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)他3社は、住宅用部資材の仕入・加工・販売を行っております。建築請負事業を営む各社は、三井ホームコンポーネント(株)他2社より同部資材の仕入れを行っております。当社及び三井ホームコンポーネント(株)は、連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. を通じて同部資材の輸入を行っております。連結子会社である三井デザインテック(株)は、インテリア商品の販売を行っております。
- (3) 賃貸管理事業（当社を含む2社）：連結子会社である三井ホームエステート(株)は、当社のお客様を中心に賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。当社は、住宅等の賃貸を行っております。
- (4) 金融・リース事業（1社）：連結子会社である三井ホームリンケージ(株)は、住宅購入者に対するつなぎ融資及び当社グループ内でのモデルハウス（展示用建物）、各種コンピュータ等のリースを行っております。
- (5) その他の事業（当社を含む4社）：連結子会社である(株)三井ホームデザイン研究所は、住宅建築の企画設計業務を行っており、当社及び販売施工代理店より発注を請けております。連結子会社であるホームテクノロジー(株)は、住宅建築に係る調査業務及び当社の施工した住宅等の点検業務等を行っております。持分法適用関連会社であるリハウスサポート(株)は、リフォーム・引越の情報取次業務を行っており、当社及び三井ホームリモデリング(株)は同社に情報を取次いでおります。当社は、不動産分譲事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

親会社である三井不動産(株)の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃借
					当社 役員	当社 従業員			
三井デザインテック(株)	東京都港区	500	建築請負事業	100.00	有	有	無	住宅の内装工 事の施工等	有
三井ホーム エンジニアリング(株)	東京都世田谷区	100	建築請負事業	100.00	有	有	無	住宅の木工事 の施工	有
三井ホーム リモデリング(株)	東京都新宿区	300	建築請負事業	100.00	有	有	無	リフォーム工事 の施工	有
三井ホーム北海道(株)	札幌市東区	100	建築請負事業	100.00	有	有	無	当社ツーバイ フォー住宅の販売 ・施工代理	無
三井ホーム鹿児島(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	建築請負事業	100.00	有	有	無	当社ツーバイ フォー住宅の販売 ・施工代理	無
三井ホーム コンポーネント(株)	東京都新宿区	300	住宅部資材加工 ・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
三井ホーム コンポーネント関西(株)	大阪府岸和田市	100	住宅部資材加工 ・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
九州ツーバイフォー(株)	福岡県飯塚市	80	住宅部資材加工 ・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
ホームマテック(株)	東京都新宿区	80	住宅部資材加工 ・販売事業	100.00	有	有	有	-	無
Mitsui Homes Canada, Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 2,200	住宅部資材加工 ・販売事業	100.00	有	有	有	住宅部資材の仕入 代行	無
三井ホーム エステート(株)	東京都千代田区	100	賃貸管理事業	100.00	有	有	無	不動産の斡旋・管理	有
三井ホーム リンケージ(株)	東京都文京区	300	金融・リース事 業	100.00	有	有	有	展示用建物・コン ピュータ等のリース	有
(株)三井ホーム デザイン研究所	東京都新宿区	100	その他の事業	100.00	有	有	無	住宅建築の企画設 計	有
ホームテクノ リサーチ(株)	東京都新宿区	50	その他の事業	100.00	有	有	無	住宅建築に係る調 査・点検等	有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社のうち、三井ホームコンポーネント(株)は特定子会社に該当いたします。

3. 連結子会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結子会社で、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
姫路ホーム(株)	兵庫県 加古川市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
北新越ホーム(株)	新潟市中央区	100	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
四国中央ホーム(株)	愛媛県松山市	50	建築請負事業	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
長野中央ホーム(株)	長野県松本市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
茨城中央ホーム(株)	茨城県水戸市	20	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
群馬ホーム(株)	群馬県高崎市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
新四国ホーム(株)	香川県高松市	100	建築請負事業	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
リハウスサポート(株)	東京都新宿区	50	その他の事業	40.00 (20.00)	無	有	無	リフォーム・引越の 情報取次	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分法適用関連会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 北新越ホーム(株)は、平成21年6月に新潟中央ホーム(株)より商号を変更しております。

5. 持分法適用関連会社であった北陸中央ホーム(株)は、平成21年10月に清算を結了いたしました。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築請負事業	2,565 (705)
住宅部資材加工・販売事業	505 (19)
賃貸管理事業	162 (10)
金融・リース事業	24 (-)
その他の事業	226 (16)
全社(共通)	79 (1)
合計	3,561 (751)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,070 (585)	37.7	12.5	6,499,453

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、国内外での経済対策の効果などにより、輸出や生産が増加し、企業収益の改善が続くなど、一部に持ち直しの動きが見られましたが、個人所得の低迷や完全失業率の高止まりなど雇用情勢に厳しさが残り、またデフレ傾向が顕在化するなど、景気は緩やかな回復基調ではあるものの、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅エコポイント制度の新設、住宅ローン減税や贈与税非課税枠の拡大など、需要を喚起する政策支援の効果はあったものの、雇用情勢や所得の先行きに対する不安が根強く残るなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、首都圏エリアにおける営業体制の効率化や三井不動産グループ各社との連携強化により、営業情報量と受注量の拡大に注力するとともに、引き続きグループ全体で一層のコストダウンや経費の削減に努めました。さらに、平成21年10月に当社が創立35周年を迎えたことを契機に、新ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を掲げ、主力の注文住宅はもとより、福祉施設・文教施設等の非住宅用途建築物に関する営業情報獲得と受注強化に向けた体制構築に取り組むとともに、賃貸管理、リフォーム、オフィス・商業施設関連事業など、ストック事業のさらなる推進に注力しました。

しかしながら、一昨年10月以降の建築請負事業における受注高減少による影響が大きく残り、当連結会計年度の売上高は、2,099億2千4百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益は、36億3千9百万円（前連結会計年度比21.2%減）、経常利益は、38億4千万円（前連結会計年度比13.3%減）となり、特別損失9億9千万円（前連結会計年度比34.2%減）の計上や税金費用の増加により、当期純利益は、12億9千5百万円（前連結会計年度比44.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (建築請負事業)

当社におきましては、首都圏エリアにおいて地域営業本部を「東京営業本部」、「東関東営業本部」、「北関東営業本部」にそれぞれ分割し、営業体制の効率化と規模の適正化を図りました。

新商品につきましては、独自の新技术「GフレームZ」により大空間・大開口を実現したフリー設計の新商品「グラセナ」が、財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2009年度グッドデザイン賞」を受賞したほか、永く愛着の湧くデザインと都市における環境対応力を訴求し、新ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を体現した新商品「ロンディーノ」を発売いたしました。さらに、賃貸住宅商品「プロパティ・プライムコート」につき、プラン拡充による敷地対応力の強化を図るとともに、入居者の声を反映して外観デザインや仕様の改定を行うなど、賃貸住宅の競争力強化に努めました。

また、三井ホームリモデリング㈱のリフォーム事業において、マンション・戸建住宅のセレクトオーダー型商品「わが家一新」を発売したほか、三井不動産レジデンシャル㈱と住宅設備機器の共同購入を開始し、メーカーの共通化による調達コストの削減にも努めました。

このように諸施策に取り組みましたが、期首受注残高が前連結会計年度を下回っていたことや、市場環境の厳しさを反映して上半期の受注が減少したことなどから、売上高は、1,644億8千1百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益は、39億6千9百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

#### (住宅部資材加工・販売事業)

三井デザインテック㈱のインテリア商品販売、ホームマテック㈱等の構造材・建材販売ともに販売単価が減少したことなどにより、売上高は、211億9千万円（前連結会計年度比14.5%減）となりましたが、コストダウン推進の効果により、営業利益は、10億5千6百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

#### (賃貸管理事業)

三井ホームエステート㈱の賃貸管理戸数が増加したことにより、売上高は、138億3千8百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、空室戸数の増加などにより、営業利益は、5億8千1百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

#### (金融・リース事業)

三井ホームリンケージ㈱のリース取扱高の減少により、売上高は、17億5千7百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業利益は、6千6百万円（前連結会計年度比68.9%減）となりました。

(その他の事業)

当社の不動産分譲事業の減収により、売上高は、86億5千6百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりましたが、ホームテクノロジー㈱の地盤改良工事の売上が増加したことやコストダウン推進の効果などにより、営業利益は、3億3千1百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円増加し、335億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、59億9千6百万円（前連結会計年度比4億4千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を28億4千9百万円計上し、減価償却前利益が64億2千4百万円となったものの、仕入債務の支払いやつなぎ融資の実行に伴う営業立替金及び営業貸付金の増加などによる資金の減少が、販売用不動産の在庫減少などによる資金の増加を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億2千9百万円（前連結会計年度比7億4千1百万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得22億9千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億6千7百万円（前連結会計年度比3千8百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千1百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
建築請負事業	165,454	3.9	89,168	+1.1

### (2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建築請負事業	164,481	11.7
住宅部資材加工・販売事業	21,190	14.5
賃貸管理事業	13,838	+9.0
金融・リース事業	1,757	10.1
その他の事業	8,656	4.5
合計	209,924	10.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では主に建築請負事業において受注生産を行っております。

3. (1)受注状況の受注高は、当期受注工事高を表示しております。

4. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

5. 前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	受注工事高			当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
		前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)		
第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	注文住宅	90,042	131,257	221,299	142,999	78,299
	建売請負	944	3,879	4,824	3,828	995
	計	90,986	135,137	226,123	146,828	79,295
第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	注文住宅	78,299	125,311	203,611	125,699	77,912
	建売請負	995	5,112	6,107	4,383	1,724
	計	79,295	130,423	209,719	130,082	79,636

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、その増減額が「当期受注工事高」及び「当期完成工事高」に含まれております。

2. 第35期に解散したいわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。第35期の注文住宅の「受注工事高」の「当期受注工事高」には、当該受注残の受注工事高2,024百万円を含めて記載しております。

b. 施工高

期別	区分	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
			計 (百万円)	うち施工高		
				(%)	(百万円)	
第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	注文住宅	142,999	78,299	10.2	7,963	142,254
	建売請負	3,828	995	30.5	303	3,625
	計	146,828	79,295	10.4	8,267	145,880
第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	注文住宅	125,699	77,912	12.0	9,374	127,109
	建売請負	4,383	1,724	60.9	1,049	5,129
	計	130,082	79,636	13.1	10,423	132,238

(注) 1. 「次期繰越工事高」の施工高は、契約工期と着工月により施工高を推定したものであります。

2. 「当期施工高」は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の施工高 - 前期繰越工事高の施工高) に一致いたします。ただし、第35期の注文住宅の「当期施工高」は、第35期に解散したいわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の解散時における未引渡受注残の施工高601百万円を控除して算出してあります。

(2) 売上実績

部門		第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
建築請負部門	注文住宅(百万円)	142,999	125,699
	建売請負(百万円)	3,828	4,383
	計(百万円)	146,828	130,082
その他の部門(百万円)		9,610	8,791
合計(百万円)		156,438	138,874

- (注) 1. 当社単独の損益計算書におきましては、建築請負部門は「完成工事高」、その他の部門は「その他の売上高」として表示しております。
2. 第35期、第36期のいずれの期においても完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しであります。経済対策の効果や外需の改善などを背景に、景気は持ち直し基調にあるものの、雇用情勢や所得に回復の兆しが見られないことや、デフレの影響など景気を下押しする懸念材料もあり、先行き不透明な状況がしばらく続くものと思われま。

住宅業界におきましては、政策支援の効果などによる需要の喚起が期待されるものの、雇用や所得に対する先行き不安などから住宅取得意欲を回復させる要素に乏しく、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)を取り巻く事業環境は厳しさが続くものと予測されます。

こうした中で、当社グループは、ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」の下、永きにわたりお客様の信頼にお応えし得るよう、ブランドの再構築にグループを挙げて取り組むとともに、環境性能に優れた木の住まいの特性を踏まえ、環境経営を推進するほか、グループ経営の管理機能強化など種々の施策を講じてまいります。また、ストック事業を担うグループ各社を中心に、三井不動産グループとの連携強化などを通じ、事業領域の拡大を図るとともに、営業情報量の拡大と収益力の向上に取り組み、グループの総力を結集して業績の向上に全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものであります。

- (1) 当社グループの主たるお客様は個人のお客様であることから、金利の変動・住宅税制の変更などによる個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これにより受注・売上が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループでは、構造用製材を主として北米からの輸入により調達していることから、この地域における政治的、経済的要因や、地震、津波等の自然災害、テロ、ストライキその他の要因による社会的混乱等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループの工場において、万一自然災害や産業事故が発生し、建築現場への部資材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 建物の使用部資材について品質上の問題等が判明し、大規模な修補や損害賠償につながるリスクが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループの行う事業には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅地建物取引業法、個人情報保護法、その他多くの法令の適用があり、これにより様々な法的規制を受けております。今後、これら法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として当社の技術開発グループ、技術研究所及び三井ホームコンポーネント(株)において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発グループにおいて新商品に関する研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、499百万円であります。

なお、上記の活動は、建築請負事業及び住宅部資材加工・販売事業においてのみ行っており、その成果は建築請負事業に集約されるため、セグメント別研究開発活動の状況については建築請負事業についてのみを記載しております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### （建築請負事業）

#### 基礎的研究部門及び応用技術開発部門

基礎的研究部門では、次世代を担う構造品質・性能向上を目指した新構造工法・新断熱工法の研究開発を継続しました。

応用技術開発部門では、これまでのランバー床組に置換え、将来の安定供給とハイレベルな居住性要求に応える高性能部材として「Iジョイスト床組」の採用を推進し、標準仕様としました。また営業部門からの需要増の声を受け、ツーバイフォー大規模木造の検討を開始しました。さらに国土交通省が進める長期優良住宅先導事業（超長期住宅先導的モデル事業から名称変更）に連続採択されており、当社の幅広い先見性が評価されています。

このほか、社団法人日本ツーバイフォー建築協会会員として、長期優良住宅や耐火建築普及のための講習会・勉強会活動、研究開発などに協力したほか、2年越しとなる実需型高性能床遮音工法研究の評価測定に協力しました。

なお、当連結会計年度における、これら基礎的研究部門及び応用技術開発部門の研究開発費は、合計で385百万円であります。

#### 商品開発部門

独自の新技术「GフレームZ」により大空間・大開口を実現したフリー設計の新商品「グラセナ」、永く愛着の湧くデザインと都市における環境対応力を訴求し、新ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を体現した新商品「ロンディーノ」をそれぞれ発売いたしました。さらに、賃貸住宅商品「プロパティ・プライムコート」につき、プラン拡充による敷地対応力の強化を図るとともに、入居者の声を反映して外観デザインや仕様の改定を行うなど、賃貸住宅の競争力強化に努めました。

なお、当連結会計年度における、これら商品開発部門の研究開発費は、合計で114百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

主に建築請負事業の減収により、当社グループの売上高は、248億5千4百万円（前連結会計年度比10.6%）減少し、2,099億2千4百万円となりました。売上高の減少により、売上総利益は32億3千7百万円（前連結会計年度比6.0%）減少の503億2百万円となりましたが、グループ全体でのコストダウン推進の効果により、売上高総利益率は24.0%となり1.2ポイント改善しております。

営業利益では、グループ全体での経費削減の推進により販売費及び一般管理費が22億5千8百万円（前連結会計年度比4.6%）減少したことから、9億7千8百万円（前連結会計年度比21.2%）の減益にとどまり、36億3千9百万円を計上しました。経常利益では、為替差益の計上などにより営業外収支がプラスとなったことから、5億9千万円（前連結会計年度比13.3%）減益の38億4千万円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失が5億1千5百万円減少したことから7千4百万円（前連結会計年度比2.6%）減益の28億4千9百万円となりましたが、税金費用の増加により、当期純利益では10億2千8百万円（前連結会計年度比44.2%）減益の12億9千5百万円となりました。なお、売上高営業利益率は前連結会計年度から0.3ポイント低下して1.7%、自己資本利益率は前連結会計年度から2.4ポイント低下して3.0%、1株当たり当期純利益金額は19.54円となりました。

当社グループの主力である建築請負事業における受注高は、一昨年10月以降の急激な市場環境の冷え込みの影響が上半期においても継続したことにより、通期で67億1百万円（前連結会計年度比3.9%）減少し、1,654億5千4百万円となりました。また、期末受注残高は9億7千2百万円（前連結会計年度比1.1%）増加し、891億6千8百万円となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は1,148億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円増加しました。これは主に、首都圏エリアの在庫減少による販売用不動産（仕掛販売用不動産含む。）13億7千万円の減少などを、建築請負事業の期末工事中受注残高の増加に伴う未成工事支出金11億5百万円の増加や、土地つなぎ融資の取扱い増加に伴う営業立替金及び営業貸付金10億3千7百万円の増加などが上回ったことによるものであります。

負債合計は710億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加しました。建築請負事業の期末工事中受注残高の増加に伴う未成工事受入金10億6千8百万円の増加などが主なものです。

純資産合計は438億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加しました。これは、主に、当期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が2億3千4百万円増加したためであります。自己資本比率は前連結会計年度末と同率の38.2%、1株当たり純資産額は661.01円となりました。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

住宅市場における顧客の動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であります。当社グループの主たる顧客層である個人の消費動向は、需要を喚起する政策支援の効果などもあり、一部に持ち直しの兆しも見られるものの、雇用情勢や所得の先行きに対する不安やデフレの顕在化などにより、依然として厳しい状況が続いております。今後につきましても、雇用や所得の先行き不透明感により、持ち直しを実感し難い状況で推移するものと予測しております。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループは、平成20年7月に中期経営計画「QUALITY×DESIGN 2011」を策定し、公表いたしました。その後の経済情勢の著しい悪化により、当社グループを取り巻く事業環境は、計画策定時の想定をはるかに超える厳しさとなっております。

こうした中で、当社グループは、平成21年10月に当社が創立35周年を迎えたのを機に、新たなブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を標榜し、お客様に永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」の具現化に向け、今後、ブランドの再構築、環境経営の推進、グループ経営の強化などに取り組んでまいります。また、主力の注文住宅はもとより、福祉施設や文教施設等の非住宅用途建築物への取り組みによる営業情報量や受注量の拡大に努めるとともに、賃貸管理、リフォーム、オフィス・商業施設関連事業などストック事業の一層の推進や三井不動産グループ各社との連携強化などを通じて、事業領域の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境下において入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、住宅業界におきましては、政策支援の効果などによる需要の喚起が期待されるものの、雇用や所得に対する先行き不安などから住宅取得意欲を回復させる要素に乏しく、厳しい事業環境が依然として続くものと予測しております。

このような状況の中で、当社グループは、永きにわたりお客様の信頼にお応えし得るよう、ブランドの再構築にグループを挙げて取り組むとともに、環境経営の推進、グループ経営の管理機能強化など種々の施策を講じてまいります。また、ストック事業を担うグループ各社を中心に、三井不動産グループとの連携強化などを通じ、グループ全体で事業領域の拡大を図るとともに、営業情報量の拡大と収益力の向上に取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、営業上経常的に新設・更新が必要となる建築請負事業の展示用建物（モデルハウス）を中心に、総額2,264百万円（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、経常的な設備の更新以外の重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時雇 用者数] （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都新宿区他） （注2）	全社共通及び 建築請負事業	全社統括事務 所	19	-	48	- （-）	-	68	217 （13）
東京事務センター （東京都稲城市）	全社共通	電算処理施設	108	-	74	540 （1,498.37）	7	731	- （-）
新百合ヶ丘研修センター （川崎市麻生区）	全社共通	研修施設	1,591	-	3	1,574 （4,604.67）	-	3,169	2 （-）
東京支店他57部支店 （東京都新宿区他） （注2）	建築請負事業	事務所	1,220	19	505	728 （1,940.01）	-	2,473	1,851 （137）
成城モデルハウス他165棟 （東京都世田谷区他）	建築請負事業	展示用建物	4,625	-	19	- （-）	-	4,644	- （435）
中井施設他16カ所 （神奈川県足柄上郡中井 町他）	賃貸管理事業	賃貸用不動産	862	-	1	2,383 （9,928.82）	-	3,247	- （-）

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
三井ホーム北海 道(株)他1社	豊平モデル ハウス他5 棟 (札幌市豊 平区他)	建築 請負事業	展示用建物	82	-	15	- (-)	97	- (17)
三井ホームコン ポーネン(株)	千葉工場 (千葉市美 浜区) (注3)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材の 加工・保管施 設	154	91	46	2,241 (32,026.66)	2,534	47 (-)
	埼玉工場 (埼玉県加 須市) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材の 加工・保管施 設	712	250	2	1,620 (47,222.11)	2,586	65 (8)
三井ホームコン ポーネン関西 (株)	本社・大阪 工場・大阪 住宅資材セ ンター (大阪府岸 和田市) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材の 加工・保管施 設	289	115	32	1,676 (21,055.29)	2,113	86 (-)
九州ツーバイ フォー(株)	本社・九州 工場・九州 住宅資材セ ンター (福岡県飯 塚市) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材の 加工・保管施 設	203	42	18	1,519 (50,653.07)	1,784	50 (-)

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
Mitsui Homes Canada, Inc.	本社・カナ ダ工場 (カナダ・ ブリティッ シュロン ビア州)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	375	78	7	197 (50,550.00)	660	35 (1)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事務所設備のうち建物については、一部を除き、親会社である三井不動産(株)及び連結子会社以外から賃借しております。なお、その年間賃借料の総額は1,296百万円であり、そのうち、三井不動産(株)に対するものは401百万円であります。
3. 建物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。なお、当連結会計年度において、本社機能を千葉市中央区へ移転しております。本社の事務所設備については、当社グループ(当社及び関係会社)以外から賃借しております。
4. 建物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。
5. 上記の他、以下の賃借設備があります。なお、上記所有設備に隣接して賃借している設備につきましては、同一所在地のため、以下に従業員数を記載しておりません。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
三井ホーム(株)	中井施設 (神奈川県足柄上郡中井町) (1)	賃貸管理事業	賃貸用不動産	-	1,452.28	3
三井ホームコンポーネント(株)	千葉工場 (千葉市美浜区) (2)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	-	10,728.64	59
	埼玉工場 (埼玉県加須市) (1)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	-	1,823.00	1
三井ホームコンポーネント関西(株)	名古屋事業所 (愛知県海部郡飛島村) (3)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	10 (-)	11,750.00	58

- 1 上記所有設備に隣接する土地を賃借している。
- 2 上記所有設備に隣接する建物・土地を賃借している。
- 3 建物及び土地を賃借している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、住宅市場の中長期的見通し、投資効率等を総合的に勘案してその計画を策定しております。

当連結会計年度後の1年間における設備投資計画(新設・拡充)額は3,000百万円(金額には消費税等を含まない。)であり、その主なものは建築請負事業における展示用建物の取得であります。資金調達方法は、自己資金であります。なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月9日 (注)	-	66,355	-	13,900	10,670	3,475

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会における減少決議に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	25	142	122	1	3,765	4,091	-
所有株式数(単元)	-	8,029	1,039	38,867	3,893	5	14,352	66,185	170,000
所有株式数の割合(%)	-	12.13	1.57	58.73	5.88	0.01	21.68	100.0	-

(注) 1. 自己株式68,479株は、「個人その他」に68単元、「単元未満株式の状況」に479株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホームグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-24-1	3,539	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,827	4.26
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	970	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	875	1.31
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	859	1.29
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	377	0.56
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区永田町2-13-10 (東京都中央区晴海1-8-11)	336	0.50
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	310	0.46
計	-	48,219	72.66

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,390千株であります。  
2. 上記NCT信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、970千株であります。  
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、760千株であります。  
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、377千株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,117,000	66,117	同上
単元未満株式	普通株式 170,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,117	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が479株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 2 4 - 1	68,000	-	68,000	0.10
計	-	68,000	-	68,000	0.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,438	1,272,221
当期間における取得自己株式	605	334,615

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	68,479	-	69,084	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき8円とし、既に実施した1株につき8円の中間配当金とあわせて、年間配当金は1株につき16円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は72.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月27日 取締役会決議	530	8
平成22年6月25日 定時株主総会決議	530	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,093	986	803	630	615
最低（円）	515	712	362	310	398

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	519	505	474	488	480	534
最低（円）	468	410	426	432	431	465

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		小川 修武	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 三井不動産(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年4月 同社専務取締役、専務執行役員 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	14
代表取締役 社長		生江 隆之	昭和22年6月13日生	昭和46年4月 三井不動産(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社取締役、執行役員 平成13年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社常務取締役、常務執行役員 平成17年4月 同社専務取締役、専務執行役員 平成21年4月 同社専務取締役 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)、社 長執行役員(現任)	(注)3	11
専務取締役		田所 一秀	昭和25年8月12日生	昭和49年4月 三井不動産(株)入社 平成16年4月 当社顧問、総務広報統括本部長・ 人事統括本部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現任)、営業企 画統括本部長兼任委嘱 平成18年4月 当社専務執行役員(現任) 平成20年4月 当社技術統括本部長兼任委嘱 三井ホームコンポーネント(株) 代表取締役会長 Mitsui Homes Canada, Inc. 取締 役会長	(注)3	5
専務取締役		松本 賢二	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 三井不動産(株)入社 平成17年4月 当社顧問、経営企画統括本部長委 嘱 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務取締役(現任)、専務執 行役員(現任)、総務広報統括本 部長兼任委嘱 平成21年4月 当社営業企画統括本部長兼任委 嘱	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		北川 賢司	昭和21年8月27日生	昭和40年4月 大成建設(株)入社 昭和47年11月 野田合板(株)入社 昭和50年1月 当社入社 平成4年4月 当社東京支社東京工事部長 平成16年4月 三井ホームエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役、技術統括本部副本部長・品質保証グループ長委嘱 平成18年4月 当社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任) 平成19年4月 当社工事推進グループ長・エクステリア室長兼任委嘱	(注)3	6
常務取締役		河合 誠	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 永大産業(株)入社 昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究開発所長 平成16年4月 当社技術開発グループ長 平成17年4月 当社技術研究所長兼任 平成18年4月 当社執行役員、技術統括本部副本部長・技術開発グループ長・技術研究所長委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役		渡辺 康明	昭和27年10月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年10月 当社業務計画室長 平成17年4月 当社経営企画グループ長 平成18年4月 当社執行役員、経営企画統括本部副本部長・経営企画グループ長委嘱 平成20年4月 当社常務執行役員(現任)、営業企画統括本部副本部長兼任委嘱 平成21年4月 当社システムグループ長・リフォームサポート室長兼任委嘱 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 三井デザインテック(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2
常務取締役	開発企画 本部長	渋谷 忠彦	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支社東京南営業部長 平成16年4月 当社開発営業本部副本部長・賃貸住宅営業部長 平成18年4月 当社執行役員、開発営業本部副本部長・賃貸住宅営業部長委嘱 平成20年4月 当社常務執行役員(現任)、法人営業本部長・開発営業本部長委嘱 平成21年4月 当社西日本営業本部長・九州営業本部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 当社開発企画本部長委嘱(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長	長谷 裕	昭和32年11月18日生	昭和56年4月 三井不動産(株)入社 平成17年4月 三井不動産販売(株)住宅営業本部事業推進部長 平成18年10月 三井不動産レジデンシャル(株)総務人事部長 平成20年4月 同社総務部長 平成21年4月 当社常務執行役員(現任)、経営企画統括本部副本部長・営業企画統括本部副本部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 当社経営企画部長委嘱(現任)	(注)3	2
常勤監査役		岩本 敬明	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 三井不動産(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成7年4月 当社製造管理部長・バンクーバー事務所長・コネックセンター所長 平成9年6月 当社取締役 平成14年4月 当社技術統括本部長委嘱 平成15年4月 当社常務取締役、技術開発グループ長兼任委嘱 平成18年4月 当社専務取締役、専務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		林 和男	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 (社)日本産業機械工業会入社 昭和54年1月 当社入社 平成6年4月 当社京都支店長 平成16年6月 当社取締役、西日本営業本部副本部長・同本部業務推進部長・大阪支店長委嘱 平成17年4月 当社西日本営業本部長・大阪支店長委嘱 平成18年4月 当社常務執行役員、西日本営業本部長委嘱 平成18年7月 当社西日本営業本部業務推進部長兼任委嘱 平成19年4月 当社顧問 ホームテクノリサーチ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社グループ執行役員 平成21年4月 当社顧問 三井ホームエステート(株)監査役(現任) 三井ホームコンポーネント関西(株)監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産(株)入社 平成19年4月 同社関連事業部長(現任) 三井不動産ゴルフプロパティーズ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		弘中 聡	昭和36年1月22日生	昭和59年4月 三井不動産(株)入社 平成20年4月 同社経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		伊藤 茂昭	昭和23年11月4日生	昭和55年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成15年1月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						98

- (注) 1. 役員の状況は、平成22年6月25日現在の状況を記載しております。
2. 監査役諏訪公宏、弘中 聡、伊藤茂昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
  4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から3年間
  7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  8. 平成22年6月25日現在における執行役員は、21名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と現状の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性・健全性の確保や、迅速な意思決定による経営の効率化という観点から、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しており、株主総会、取締役会、監査役会など法律上の必須機能に加え、それらを補完する機能として、「執行役員制度」の導入、「コンプライアンス委員会」・「リスクマネジメント委員会」の設置など、諸施策を講じています。

「執行役員制度」に関し、業務執行については、「組織規則」、「職務権限規程」等の社内規程において、組織体制と責任者及びその責任と執行手続きを定め、効率的に行い、「コンプライアンス委員会」に関しては、「企業倫理綱領」、「コンプライアンスマニュアル」等の諸規定により、コンプライアンス・ルールの周知徹底、実効管理を図るとともに、法令及び定款に違反する行為を未然に防止しており、「リスクマネジメント委員会」に関しては、事業活動における様々なリスク情報を適切に管理するほか、予測されるリスクを事前に防止するとともに、様々なリスク情報の分析と対応策の検討・指示を行っているため、健全で迅速な経営に取り組むことができると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では、監査役制度を引き続き採用し、経営監督機関である取締役会は、機動的な体制で迅速・適切な意思決定と経営判断を行うとともに、業務上の重要課題は、社長の最高協議機関である経営会議において、その執行を審議しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、コンプライアンス委員会を設置して当社及び当社グループでのコンプライアンス体制の強化を図っております。内部統制については、監査室がグループ全体での内部監査を実施し法令遵守状況や業務リスクを把握することで、内部統制の実効性を高めています。

これら会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は提出日現在において次のとおりです。

#### a．取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

なお、当社では、平成18年4月に、経営の効率性、透明性の一層の向上と機動性の高い経営体制の構築、及びコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、執行役員制度を導入しています。

#### b．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社及び関連会社等を含み、業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務遂行を監査しております。監査役5名のうち3名は社外監査役であります。

#### c．経営会議

経営会議は、原則週1回開催し、社長の最高協議機関として、業務執行上の重要事項を審議しております。当会議は、役付取締役及び役付執行役員等で構成され、経営判断の適正化、業務執行の迅速化に資しています。当会議には監査役2名（そのうち1名は常勤監査役）が出席し、監査役による監査の充実を図っています。

#### d．コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と捉え、コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスマインドの醸成と定着を図るため、全国各拠点でのコンプライアンス勉強会を実施するなど、コンプライアンス体制の構築に積極的に取り組んでおります。

#### e．リスクマネジメント委員会

コンプライアンス体制の構築・実現を補完するリスクマネジメントを分離し、リスクの把握、予防、事後対応、再発防止等機能を明確にするため、リスクマネジメント委員会を設置しています。

#### f．内部統制委員会

当社及び当社グループにおける内部統制の評価を実施し、内部統制構築の推進するため、内部統制委員会を設置しており、定期的に取り締り会にて、内部統制構築の状況・評価に関し報告しています。

g . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門である監査室（兼任者含み23名）は、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど、グループ全体での内部監査を実施するとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告及び改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しています。なお、監査室及び会計監査人は、それぞれの監査結果を監査役会において報告するなど、相互連携を図り、監査の実効性向上に努めています。

h . 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社における内部統制の体制は、業務の適正を確保するために、取締役会にて決議されており、その体制は、取締役会決議に沿って構築されておりますので、その運用も良好であります。

監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、監査方法の内容について、説明を求めるほか、必要に応じて適宜聴取しており、内部監査担当部門である監査室が実施した業務監査について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、業務監査に立ち会い、必要に応じて意見を述べるなど、意見及び情報の交換を行っております。さらに、監査役及び内部監査担当部門である監査室は、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っています。

i . 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。なお、業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：村尾裕 田嶋俊朗

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名 会計士補等13名 その他5名

j . 社外取締役

社外取締役については、取締役が担っていた経営管理機能と業務執行機能の分離・強化を推進する事を目的として、執行役員制度を導入し、経営の健全性をより高め、迅速な意思決定による経営の効率化を図っておりますので、選任しておりません。

k . 社外監査役

当社の社外監査役3名のうち2名は、当社の親会社である三井不動産㈱（間接所有を含め当社の議決権数の57.66%を保有）の使用者であり、他の1名は弁護士であります。それぞれ、グループ経営、財務会計に関する実務的見地及び弁護士としての専門的見地で、一般株主と利益相反が生じることがなく独立した中立・公正な立場から当社取締役会及び監査役会にて発言を行っております。なお、監査役弘中 聡氏は、三井不動産㈱の経理部長の職に就かれており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、監査方法の内容について説明を求めるほか必要に応じて適宜聴取しております。さらに、内部監査担当部門である監査室が実施した業務監査について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べるなど意見及び情報の交換を行っております。

l . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

m . 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

n . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

o . 自己株式の取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

p. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

q. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (人)	基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金の 当期増加額(百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	10	138	26	165
監査役 (社外監査役を除く)	3	20	3	24
社外監査役	1	3	-	3
合計	14	163	30	194

(注)上記のほか、平成21年6月25日開催の第35回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に76百万円、退任監査役1名に6百万円をそれぞれ支給しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、平成18年6月28日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく報酬限度額(取締役年額360百万円、監査役年額48百万円)の範囲において支給しており、取締役に關しては、取締役会の決議に、監査役に關しては、監査役の協議に基づき報酬額を決定しております。このほか、役員賞与及び退職慰労金について、当該事業年度の業績等を勘案し、定時株主総会において決議いただき、支給することとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
9銘柄	254

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I(株)	1,170	103	継続的な取引関係の維持
(株)オリエンタルランド	14,300	92	継続的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	継続的な取引関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	3,000	1	継続的な取引関係の維持

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	-	97	-
連結子会社	13	-	11	-
計	118	-	108	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、諸団体の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,665	8,544
受取手形及び売掛金	4,668	4,773
完成工事未収入金	3,368	4,054
リース投資資産	2,351	1,908
有価証券	4 115	4 243
未成工事支出金	7,157	8,262
販売用不動産	6,083	5,312
仕掛販売用不動産	996	397
商品及び製品	1,118	988
仕掛品	158	109
原材料及び貯蔵品	1,388	912
営業立替金及び営業貸付金	6,625	7,662
関係会社預け金	24,000	25,000
繰延税金資産	2,897	3,186
その他	4,425	3,524
貸倒引当金	1,902	751
流動資産合計	72,120	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,194	10,538
機械装置及び運搬具（純額）	722	620
工具、器具及び備品（純額）	1,337	1,062
賃貸資産	275	166
土地	3 12,784	3 12,862
リース資産（純額）	-	7
建設仮勘定	356	210
有形固定資産合計	1 26,670	1 25,467
無形固定資産		
その他	2,242	2,045
無形固定資産合計	2,242	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,617	2, 4 1,837
敷金及び保証金	2,796	2,923
繰延税金資産	5,537	5,239
再評価に係る繰延税金資産	3 1,405	3 1,405
その他	1,692	2,116
貸倒引当金	247	348
投資その他の資産合計	12,802	13,174
固定資産合計	41,714	40,687
資産合計	113,835	114,818

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	17,144	16,767
買掛金	13,152	12,694
短期借入金	35	41
未払法人税等	714	949
未払消費税等	918	839
未払費用	5,563	6,171
未成工事受入金	11,466	12,534
預り金	5,130	4,575
完成工事補償引当金	1,477	1,593
その他	2,755	2,392
流動負債合計	58,358	58,560
固定負債		
受入敷金保証金	3,512	3,503
退職給付引当金	8,096	8,695
役員退職慰労引当金	248	161
繰延税金負債	20	24
その他	56	55
固定負債合計	11,935	12,441
負債合計	70,293	71,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,124	30,359
自己株式	38	39
株主資本合計	58,131	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	47
繰延ヘッジ損益	34	12
土地再評価差額金	3 14,559	3 14,559
為替換算調整勘定	133	50
評価・換算差額等合計	14,590	14,549
純資産合計	43,541	43,816
負債純資産合計	113,835	114,818

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	234,779	209,924
売上原価	<sup>1</sup> 181,239	<sup>1</sup> 159,622
売上総利益	53,539	50,302
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 48,921	<sup>2, 3</sup> 46,663
営業利益	4,617	3,639
営業外収益		
受取利息	77	66
持分法による投資利益	22	-
受取保険金	7	-
保険配当金	63	95
為替差益	-	99
その他	108	86
営業外収益合計	278	349
営業外費用		
支払利息	11	4
持分法による投資損失	-	15
為替差損	174	-
貸倒引当金繰入額	97	-
その他	181	127
営業外費用合計	464	147
経常利益	4,431	3,840
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 527	<sup>4</sup> 468
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 6
減損損失	<sup>6</sup> 44	-
関係会社整理損	<sup>7</sup> 627	-
事務所移転費用	108	515
特別退職金	<sup>8</sup> 198	-
特別損失合計	1,506	990
税金等調整前当期純利益	2,924	2,849
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,300
過年度法人税等	-	<sup>9</sup> 212
法人税等調整額	690	40
法人税等合計	600	1,554
当期純利益	2,323	1,295

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,900	13,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,145	14,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,145	14,145
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,974	30,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,323	1,295
土地再評価差額金の取崩	113	-
当期変動額合計	1,149	234
当期末残高	30,124	30,359
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34	38
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	38	39
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,986	58,131
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,323	1,295
土地再評価差額金の取崩	113	-
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	1,145	233
当期末残高	58,131	58,365
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	100	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	19
当期変動額合計	32	19
当期末残高	67	47

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	54	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	21
当期変動額合計	88	21
当期末残高	34	12
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,672	14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	-
当期変動額合計	113	-
当期末残高	14,559	14,559
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	78	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	83
当期変動額合計	212	83
当期末残高	133	50
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,548	14,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	41
当期変動額合計	42	41
当期末残高	14,590	14,549
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,437	43,541
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,323	1,295
土地再評価差額金の取崩	113	-
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	41
当期変動額合計	1,103	275
当期末残高	43,541	43,816

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,924	2,849
減価償却費	3,888	3,575
減損損失	44	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,802	1,050
退職給付引当金の増減額（ は減少）	399	598
受取利息及び受取配当金	78	67
支払利息	11	4
為替差損益（ は益）	188	95
売上債権の増減額（ は増加）	1,816	774
リース投資資産の増減額（ は増加）	292	443
営業立替金及び営業貸付金の増減額（ は増加）	137	1,037
未成工事支出金の増減額（ は増加）	981	1,105
販売用不動産の増減額（ は増加）	584	1,370
たな卸資産の増減額（ は増加）	97	661
仕入債務の増減額（ は減少）	2,298	841
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,733	1,068
預り金の増減額（ は減少）	1,357	554
その他	297	2,241
小計	7,406	7,285
利息及び配当金の受取額	81	71
利息の支払額	11	5
法人税等の支払額	1,930	1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,546	5,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,540	2,293
有形固定資産の売却による収入	7	0
投資有価証券の取得による支出	23	470
投資有価証券の売却による収入	5	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	178	-
その他	556	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,287	4,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30	0
配当金の支払額	1,060	1,061
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029	1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,352	879
現金及び現金同等物の期首残高	31,313	32,665
現金及び現金同等物の期末残高	32,665	33,544

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 除外 4社 新四国ホーム(株) 北陸中央ホーム(株) 株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となったためであります。ただし、新四国ホーム(株)の株式売却は期末日のため、当連結会計年度の損益は、連結損益計算書に含まれております。 いわて中央ホーム(株) 東九州ホーム(株) 清算を結了したためであります。ただし、清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 9社 主要会社名 姫路ホーム(株) 新規 3社 リハウスサポート(株) 新規設立によるものであります。 新四国ホーム(株) 北陸中央ホーム(株) 株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となったためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Homes Canada, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 北陸中央ホーム(株) 清算を結了したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ＜株式＞ 期末前1か月の市場価格の平均による時価法 ＜債券＞ 期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ア) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(イ) 販売用不動産 個別法</p> <p>(ウ) 仕掛販売用不動産 個別法</p> <p>(エ) 商品及び製品 総平均法</p> <p>(オ) 仕掛品 総平均法</p> <p>(カ) 原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 3～13年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ア) 未成工事支出金 同左</p> <p>(イ) 販売用不動産 同左</p> <p>(ウ) 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(エ) 商品及び製品 同左</p> <p>(オ) 仕掛品 同左</p> <p>(カ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 当社及び一部の連結子会社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当連結会計年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt; 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引は、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第79項を適用し、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第81項を適用し、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上し、当該リース資産に関して、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額を定額法により各期へ配分しております。</p> <p>同会計基準適用による連結財務諸表に与える影響は次のとおりです。なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、リース取引に係る貸主側の資産全般を固定資産の「リース資産」としておりましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を流動資産の「リース投資資産」として表示することとなったことに伴い、オペレーティング・リース取引に係る資産については「賃貸資産」と表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、リース取引に係る貸主側の資産の取得による資金の支出については、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」等としておりましたが、表示区分を変更し、営業活動によるキャッシュ・フローの「リース投資資産の増減額」に含めて表示しております。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローが862百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ5,418百万円、2,420百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,157百万円、152百万円、1,479百万円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、それぞれ6,479百万円、3,545百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「工事未払金及び買掛金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「工事未払金」「買掛金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「工事未払金及び買掛金」に含まれる「工事未払金」「買掛金」は、それぞれ18,671百万円、14,321百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)につきましては、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当社と連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との債権債務から生じた為替換算差額は、従来、簡便的に「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりましたが、為替相場の大幅な変動により金額の重要性が高まったため、連結損益計算書の為替差損として発生した188百万円を、税金等調整前当期純利益の調整項目として、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」と表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,178百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,080百万円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 883百万円</p> <p>4 担保に供されている資産 割引国債357百万円(有価証券115百万円、投資有価証券241百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関 に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	5,259	住宅ローンの金融機関 に対する保証	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,527百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058百万円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,131百万円</p> <p>4 担保に供されている資産 割引国債748百万円(有価証券243百万円、投資有価証券504百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,521</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関 に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関 に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	5,259	住宅ローンの金融機関 に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関 に対する保証											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">364百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">富山県 新湊市他</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>過去に閉鎖し売却予定の工場及び保養寮について、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37百万円、建物7百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p> <p>7 関係会社整理損は、連結子会社であるいわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の清算に係る損失額並びに持分法適用関連会社である北陸中央ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。</p> <p>8 特別退職金は、連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)における早期退職実施に伴う割増退職金及び付随費用であります。</p>	給料手当及び賞与	16,984百万円	退職給付費用	950百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	地代家賃	5,180百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	474百万円	建物及び構築物	455百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	工具、器具及び備品他	26百万円	合計	527百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地及び 建物	富山県 新湊市他	44	<p>1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">228百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>9 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社である Mitsui Homes Canada, Inc. との取引に関する移転価格税制に基づく更正によるものであります。</p>	給料手当及び賞与	16,665百万円	退職給付費用	1,101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	地代家賃	4,758百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	499百万円	建物及び構築物	415百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	工具、器具及び備品他	30百万円	合計	468百万円	機械装置及び運搬具	6百万円
給料手当及び賞与	16,984百万円																																																		
退職給付費用	950百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																		
地代家賃	5,180百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	105百万円																																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	474百万円																																																		
建物及び構築物	455百万円																																																		
機械装置及び運搬具	45百万円																																																		
工具、器具及び備品他	26百万円																																																		
合計	527百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
遊休資産	土地及び 建物	富山県 新湊市他	44																																																
給料手当及び賞与	16,665百万円																																																		
退職給付費用	1,101百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																																		
地代家賃	4,758百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	177百万円																																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	499百万円																																																		
建物及び構築物	415百万円																																																		
機械装置及び運搬具	22百万円																																																		
工具、器具及び備品他	30百万円																																																		
合計	468百万円																																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	-	-	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	58,779	7,262	-	66,041

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,262株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	530	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	-	-	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	66,041	2,438	-	68,479

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,665百万円	現金及び預金勘定 8,544百万円
関係会社預け金勘定 24,000百万円	関係会社預け金勘定 25,000百万円
現金及び現金同等物 32,665百万円	現金及び現金同等物 33,544百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当連結会計年度において該当物件はありません。  リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっておりますが、その内容につきまして は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しておりま す。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 サーバー機器(工具、器具及び備品)でありま す。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,351百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>59百万円</b></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47百万円</b></td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,803百万円	受取利息相当額	451百万円	<b>リース投資資産</b>	<b>2,351百万円</b>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,005	1年超 2年以内	744	2年超 3年以内	530	3年超 4年以内	328	4年超 5年以内	136	5年超	56	1年内	13百万円	1年超	46百万円	<b>合計</b>	<b>59百万円</b>	1年内	21百万円	1年超	25百万円	<b>合計</b>	<b>47百万円</b>	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,908百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>61百万円</b></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>69百万円</b></td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,011百万円	見積残存価額部分	69百万円	受取利息相当額	172百万円	<b>リース投資資産</b>	<b>1,908百万円</b>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	745	1年超 2年以内	567	2年超 3年以内	385	3年超 4年以内	198	4年超 5年以内	77	5年超	36	1年内	15百万円	1年超	45百万円	<b>合計</b>	<b>61百万円</b>	1年内	23百万円	1年超	45百万円	<b>合計</b>	<b>69百万円</b>
リース料債権部分	2,803百万円																																																																		
受取利息相当額	451百万円																																																																		
<b>リース投資資産</b>	<b>2,351百万円</b>																																																																		
	リース投資資産 (百万円)																																																																		
1年以内	1,005																																																																		
1年超 2年以内	744																																																																		
2年超 3年以内	530																																																																		
3年超 4年以内	328																																																																		
4年超 5年以内	136																																																																		
5年超	56																																																																		
1年内	13百万円																																																																		
1年超	46百万円																																																																		
<b>合計</b>	<b>59百万円</b>																																																																		
1年内	21百万円																																																																		
1年超	25百万円																																																																		
<b>合計</b>	<b>47百万円</b>																																																																		
リース料債権部分	2,011百万円																																																																		
見積残存価額部分	69百万円																																																																		
受取利息相当額	172百万円																																																																		
<b>リース投資資産</b>	<b>1,908百万円</b>																																																																		
	リース投資資産 (百万円)																																																																		
1年以内	745																																																																		
1年超 2年以内	567																																																																		
2年超 3年以内	385																																																																		
3年超 4年以内	198																																																																		
4年超 5年以内	77																																																																		
5年超	36																																																																		
1年内	15百万円																																																																		
1年超	45百万円																																																																		
<b>合計</b>	<b>61百万円</b>																																																																		
1年内	23百万円																																																																		
1年超	45百万円																																																																		
<b>合計</b>	<b>69百万円</b>																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組方針として、資金運用は、主に親会社である三井不動産(株)がグループ各社に提供する関係会社預り金制度の利用としており、一時的な余資は、安全性の高い金融商品及び短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びにリース投資資産は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、リース投資資産は、連結子会社である三井ホームリンクージ(株)において行っているリース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引の物件であります。

有価証券及び投資有価証券は、保証金として供託する国債である満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式を主としたその他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業立替金及び営業貸付金は、連結子会社である三井ホームリンクージ(株)において行っている主にお客様への住宅ローンを対象とした1年以内のつなぎ融資であり、契約不履行による信用リスクは比較的低いため、定期的な期日管理によってリスクの管理を行っております。

関係会社預け金は、親会社である三井不動産(株)がグループ会社に提供している関係会社預り金制度による資金運用であります。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金を目的とした短期約定の資金調達であります。

預り金は、主にお客様からの預り金とキャッシュマネジメントシステム(CMS)による持分法適用関連会社からの預り金であります。

デリバティブ取引は、連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)において行っている為替予約取引であり、北米からの住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動によるリスクを回避するとともに、安定した購入価格の維持を目的としております。ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。さらに、為替相場の変動によるリスクを有するものの、実需の範囲内で行っており、住宅部資材の年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づく取引範囲内の額を「為替予約基準」に則り所定の手続きにより予約しております。なお、この取引については、同社と当社所管部門との事前協議がなされるとともに、先物為替予約状況について適宜報告を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,544	8,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,773	4,773	-
(3) 完成工事未収入金	4,054	4,054	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	768	765	3
其他有価証券	198	198	-
(5) リース投資資産	1,908	1,986	78
(6) 営業立替金及び営業貸付金	7,662		
貸倒引当金( 1)	14		
	7,648	7,648	-
(7) 関係会社預け金	25,000	25,000	-
資産計	52,896	52,971	75
(1) 工事未払金	16,767	16,767	-
(2) 買掛金	12,694	12,694	-
(3) 短期借入金	41	41	-
(4) 預り金	4,575	4,575	-
負債計	34,078	34,078	-
デリバティブ取引( 2)	20	20	-

1 営業立替金及び営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(5) リース投資資産

時価については、残存回収期間で区分した債権ごとに、リース料債権金額を回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業立替金及び営業貸付金

これらは大半が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式(*1)	1,058
その他有価証券 非上場株式(*1)	56
敷金及び保証金(*2)	2,923
受入敷金保証金(*2)	3,503

\*1 これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

\*2 これらは、返還期日が未定のため将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

### 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,544	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,773	-	-	-
完成工事未収入金	4,054	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	243	158	366	-
リース投資資産	737	1,135	35	-
営業立替金及び営業貸付金	7,041	370	161	90
関係会社預け金	25,000	-	-	-
合計	50,395	1,664	563	90

### 4. リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	312	313	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	312	313	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50	50	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	50	-
合計		362	363	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118	234	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118	234	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		118	234	116

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	55

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	115	231	15	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	115	231	15	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	311	314	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311	314	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	456	451	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	456	451	5
合計		768	765	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198	118	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	198	118	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		198	118	80

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

連結子会社1社において、為替予約取引を行っております。住宅部資材加工・販売事業において、北米からの住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動によるリスクを回避するとともに、安定した購入価格を維持する目的で為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需に対応し、上記の目的で行うものに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有するものの、実需の範囲内で行っております。また、取引の相手方に関わる信用リスクを内在しておりますが、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、住宅部資材の年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づく取引範囲内の額を「為替予約基準」に則り所定の手続きにより予約しております。

なお、この取引については当該会社の当社所管部との事前協議がなされるとともに、先物為替予約状況について適時報告を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引	678	-	20

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	15,666	16,480
(2)年金資産(百万円)	5,309	6,838
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	10,356	9,641
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	2,732	1,568
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	7,623	8,072
(6)前払年金費用(百万円)	472	622
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	8,096	8,695

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	941	993
(2)利息費用(百万円)	362	376
(3)期待運用収益(百万円)	151	125
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	276	418
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	7
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	179	2
(7)退職給付費用(百万円)	1,609	1,657

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注)1. 同左

2. 臨時に支払った割増退職金は、連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)の早期退職実施に伴う割増退職金であり、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,294</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,445</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,666</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>たな卸資産配賦経費</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">8,414</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,537</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.80</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.09</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.53</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,294	繰越欠損金	1,517	未払賞与	1,236	減価償却費償却限度超過額	845	貸倒引当金損金算入限度超過額	832	完成工事補償引当金	601	未実現利益修正	149	その他	967	繰延税金資産小計	9,445	評価性引当額	779	繰延税金資産計	8,666	その他有価証券評価差額金	47	前払年金費用	194	減価償却不足額	6	たな卸資産配賦経費	3	繰延税金負債計	251	流動資産 - 繰延税金資産	2,897	固定資産 - 繰延税金資産	5,537	固定負債 - 繰延税金負債	20	法定実効税率	40.69	(調整)		評価性引当額の増減	25.80	永久に損金に算入されない項目	4.64	住民税均等割等	3.85	税効果を伴わない連結手続項目	0.31	未実現利益税効果未認識額	0.45	その他	2.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.53	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,408</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,706</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>たな卸資産配賦経費</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">8,401</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,239</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.73</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.54</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,538	繰越欠損金	1,565	未払賞与	1,249	減価償却費償却限度超過額	823	完成工事補償引当金	648	貸倒引当金損金算入限度超過額	368	未実現利益修正	163	その他	1,050	繰延税金資産小計	9,408	評価性引当額	701	繰延税金資産計	8,706	前払年金費用	255	その他有価証券評価差額金	32	減価償却不足額	13	たな卸資産配賦経費	3	繰延税金負債計	305	流動資産 - 繰延税金資産	3,186	固定資産 - 繰延税金資産	5,239	固定負債 - 繰延税金負債	24	法定実効税率	40.69	(調整)		評価性引当額の増減	2.73	永久に損金に算入されない項目	4.51	住民税均等割等	3.63	未実現利益税効果未認識額	0.91	税効果を伴わない連結手続項目	0.22	過年度法人税等	7.47	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.54
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,294																																																																																																																		
繰越欠損金	1,517																																																																																																																		
未払賞与	1,236																																																																																																																		
減価償却費償却限度超過額	845																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	832																																																																																																																		
完成工事補償引当金	601																																																																																																																		
未実現利益修正	149																																																																																																																		
その他	967																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,445																																																																																																																		
評価性引当額	779																																																																																																																		
繰延税金資産計	8,666																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																																		
前払年金費用	194																																																																																																																		
減価償却不足額	6																																																																																																																		
たな卸資産配賦経費	3																																																																																																																		
繰延税金負債計	251																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,897																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	5,537																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	20																																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	25.80																																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	4.64																																																																																																																		
住民税均等割等	3.85																																																																																																																		
税効果を伴わない連結手続項目	0.31																																																																																																																		
未実現利益税効果未認識額	0.45																																																																																																																		
その他	2.09																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.53																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,538																																																																																																																		
繰越欠損金	1,565																																																																																																																		
未払賞与	1,249																																																																																																																		
減価償却費償却限度超過額	823																																																																																																																		
完成工事補償引当金	648																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	368																																																																																																																		
未実現利益修正	163																																																																																																																		
その他	1,050																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,408																																																																																																																		
評価性引当額	701																																																																																																																		
繰延税金資産計	8,706																																																																																																																		
前払年金費用	255																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	32																																																																																																																		
減価償却不足額	13																																																																																																																		
たな卸資産配賦経費	3																																																																																																																		
繰延税金負債計	305																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,186																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	5,239																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	24																																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	2.73																																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	4.51																																																																																																																		
住民税均等割等	3.63																																																																																																																		
未実現利益税効果未認識額	0.91																																																																																																																		
税効果を伴わない連結手続項目	0.22																																																																																																																		
過年度法人税等	7.47																																																																																																																		
その他	0.16																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.54																																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,597	17	3,579	3,085

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は販売用不動産からの振替(48百万円)であり、主な減少額は減価償却(65百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)または一定の評価額及び適切に市場価格を反映しているものと考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・ リース事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,269	24,791	12,698	1,954	9,066	234,779	-	234,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	35,115	134	1,391	2,836	39,638	(39,638)	-
計	186,429	59,907	12,832	3,345	11,902	274,417	(39,638)	234,779
営業費用	181,567	58,993	12,109	3,131	11,598	267,399	(37,238)	230,161
営業利益	4,862	913	722	214	304	7,017	(2,399)	4,617
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	37,559	26,136	9,755	16,586	9,402	99,440	14,394	113,835
減価償却費	2,981	526	124	126	16	3,775	113	3,888
資本的支出	1,816	355	405	35	2	2,614	15	2,630

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・ リース事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,481	21,190	13,838	1,757	8,656	209,924	-	209,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	31,137	97	1,104	2,835	35,320	(35,320)	-
計	164,627	52,327	13,935	2,861	11,492	245,244	(35,320)	209,924
営業費用	160,658	51,270	13,354	2,795	11,160	239,239	(32,954)	206,285
営業利益	3,969	1,056	581	66	331	6,005	(2,366)	3,639
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,120	26,897	9,949	16,084	7,965	100,018	14,799	114,818
減価償却費	2,758	459	111	124	7	3,461	113	3,575
資本的支出	2,262	268	79	0	1	2,612	44	2,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,799	2,454	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	36,276	37,234	当社の余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた賃貸住宅の斡旋・管理に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、当連結会計年度より「賃貸管理事業」として区分し、表示しております。これにより、従来の方と較して、「その他の事業」において当連結会計年度の売上高が12,827百万円（うち外部顧客に対する売上高は12,698百万円）、営業利益が722百万円それぞれ減少し、「賃貸管理事業」において当連結会計年度の売上高が12,832百万円（うち外部顧客に対する売上高は12,698百万円）、営業利益が722百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材加工・販売事業 (百万円)	賃貸管理事業 (百万円)	金融・リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	194,219	25,496	11,617	1,800	12,397	245,532	-	245,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	35,274	104	1,446	2,763	39,705	(39,705)	-
計	194,336	60,771	11,721	3,247	15,160	285,238	(39,705)	245,532
営業費用	190,186	59,643	10,965	3,188	13,685	277,669	(37,139)	240,529
営業利益	4,150	1,127	756	59	1,475	7,569	(2,566)	5,003
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	40,982	27,674	8,851	17,903	10,468	105,880	13,425	119,305
減価償却費	2,263	521	62	2,057	0	4,904	129	5,033
資本的支出	2,909	515	1	1,892	-	5,318	7	5,326

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

また、従来、「金融・リース事業」の資産としていた連結グループ内の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、借主側のセグメントの資産として認識することとしており、各セグメントの資産、減価償却費及び資本的支出について下表のとおり影響があります。なお、グループ外への所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース投資資産となったため、減価償却費が減少しており、その影響額は下表のとおりであります。

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・ リース事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,099	98	161	-	23	1,383	1,383	-
減価償却費	633	26	60	1,760	16	1,023	-	1,023
資本的支出	309	73	76	1,324	2	862	-	862

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、開示対象となる関連当事者の範囲には、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者並びに連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が追加されており、開示対象となる関連当事者との取引の範囲には、連結財務諸表提出会社の連結子会社との取引が追加されております。また、従来の開示項目に加えて、「2．親会社又は重要な関連会社に関する注記」を記載しております。

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産(株)	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任	当社への不動産 の貸付
						0名	
						転籍 5名	
			取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引以 外の取引	資金預託取引	24,000	関係会社預け金	24,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- a．関係会社預け金は、当社の親会社である三井不動産(株)がグループ各社に提供する関係会社預り金制度に係るものであり、資金預託取引の取引金額は期末残高を記載しております。
- b．預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 役員の近 親者	大室康一 氏の子息	-	-	-	-	住宅建築工 事の請負	住宅建築工 事の請負	47	-	-
親会社の 役員の近 親者	大室康一 氏の息女	-	-	-	-	住宅建築工 事の請負	住宅建築工 事の請負	47	-	-

（注）取引金額は消費税等抜きで記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般のお客様と同様であります。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	萩原 誠	-	-	三井ホーム リモデリング(株)代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.03%	住宅改装工 事の請負	住宅改装工 事の請負	15	-	-

(注) 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般のお客様と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井不動産㈱（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関係				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	三井不動産㈱	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任	当社への不動産 の貸付			
						0名				
						転籍 6名				
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						営業取引以 外の取引	資金預託取引	25,000	関係会社預け金	25,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

a. 関係会社預け金は、親会社である三井不動産㈱がグループ各社に提供する関係会社預り金制度に係るものであり、資金預託取引の取引金額は期末残高を記載しております。

b. 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産(株)	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任	三井デザイン
						0名	テック(株)へのオ
						転籍	フィス・商業施 設の内装工事等 の発注及び不動 産の貸付
							期末残高 (百万円)
			取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	
			営業取引	オフィス・商業施設 の内装工事等の請負	3,469	完成工事未収入金	1,406

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、物件毎に交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しておりま  
す。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井不動産(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	656.84	661.01
1株当たり当期純利益金額(円)	35.05	19.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,323	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,323	1,295
普通株式の期中平均株式数(株)	66,292,165	66,287,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35	41	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	19	-	平成23年～26年
その他有利子負債 (グループ間ファイナンス取引(1年内))	-	1,153	0.2	-
合計	35	1,221	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	6	6	-

4. その他有利子負債(グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「預り金」に含めております。なお、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)による持分法適用関連会社からの預り金であり、残高は日々変動しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	29,401	50,315	48,659	81,547
税金等調整前四半期純 損益金額(は損失) (百万円)	5,914	547	226	7,990
四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	3,832	133	69	5,063
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	57.81	2.02	1.05	76.39

(注) 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べて著しく低くなっております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,635	7,376
完成工事未収入金	1,136	807
売掛金	563	725
有価証券	1 65	1 183
未成工事支出金	5,666	7,053
販売用不動産	5,867	5,016
仕掛販売用不動産	997	377
貯蔵品	21	21
前渡金	107	33
前払費用	741	779
関係会社短期貸付金	15,381	14,919
関係会社預け金	24,000	25,000
未収入金	4 1,682	4 1,514
繰延税金資産	2,198	2,407
その他	58	48
貸倒引当金	1,840	713
流動資産合計	64,285	65,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,015	27,104
減価償却累計額	16,543	17,295
建物(純額)	10,471	9,809
構築物	659	667
減価償却累計額	560	566
構築物(純額)	98	101
機械及び装置	36	36
減価償却累計額	10	16
機械及び装置(純額)	26	19
工具、器具及び備品	941	973
減価償却累計額	819	828
工具、器具及び備品(純額)	121	145
土地	3 12,613	3 12,662
リース資産	33	43
減価償却累計額	3	12
リース資産(純額)	30	31
建設仮勘定	152	139
有形固定資産合計	23,515	22,908

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,328	1,020
電話加入権	178	178
その他	177	347
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,684</b>	<b>1,546</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 511	1 663
関係会社株式	3,820	3,820
長期貸付金	369	345
従業員に対する長期貸付金	9	17
関係会社長期貸付金	1,447	992
長期前払費用	241	308
敷金及び保証金	4 2,383	4 2,380
繰延税金資産	4,259	3,903
再評価に係る繰延税金資産	3 1,405	3 1,405
その他	676	933
貸倒引当金	87	121
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,036</b>	<b>14,650</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>40,236</b>	<b>39,106</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,521</b>	<b>104,657</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	4 17,679	4 15,899
リース債務	7	14
未払金	4 1,445	4 1,219
未払法人税等	153	183
未払消費税等	621	587
未払費用	3,966	4,434
未成工事受入金	9,866	11,145
前受金	71	81
預り金	4 23,013	4 22,533
完成工事補償引当金	1,386	1,486
<b>流動負債合計</b>	<b>58,212</b>	<b>57,585</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	26	39
受入敷金保証金	1,078	1,068
退職給付引当金	6,084	6,509
役員退職慰労引当金	126	73
<b>固定負債合計</b>	<b>7,316</b>	<b>7,691</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,529</b>	<b>65,277</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,900	13,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,475	3,475
その他資本剰余金	10,670	10,670
資本剰余金合計	14,145	14,145
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	7,475	7,885
利益剰余金合計	25,475	25,885
自己株式	38	39
株主資本合計	53,482	53,891
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	68	48
土地再評価差額金	3 14,559	3 14,559
評価・換算差額等合計	14,490	14,511
純資産合計	38,992	39,380
負債純資産合計	104,521	104,657

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	146,828	130,082
その他の売上高	9,610	8,791
売上高合計	156,438	138,874
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 116,796	<sup>2</sup> 100,833
その他の原価	<sup>1</sup> 7,758	<sup>1</sup> 7,236
売上原価合計	124,555	108,069
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	30,031	29,249
その他の売上総利益	1,851	1,555
売上総利益合計	31,883	30,804
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	1,074	933
販売促進費	1,161	1,151
販売手数料	1,238	1,276
貸倒引当金繰入額	-	36
役員報酬	160	163
従業員給料及び手当	8,228	8,320
従業員賞与	2,143	2,149
退職給付費用	692	854
役員退職慰労引当金繰入額	27	30
法定福利費	1,391	1,369
福利厚生費	739	709
旅費及び交通費	975	877
通信費	464	440
賃借料	505	446
水道光熱費	347	295
減価償却費	2,273	2,294
修繕費	63	117
消耗品費	185	253
図書印刷費	408	432
研究開発費	<sup>3</sup> 433	<sup>3</sup> 450
委託調査設計料	1,007	1,035
租税公課	434	407
交際費	170	187
寄付金	9	6
地代家賃	4,196	3,835
雑費	2,278	1,950
販売費及び一般管理費合計	30,613	30,026
<b>営業利益</b>	1,269	777

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 344	2 233
受取配当金	2 1,598	2 1,471
保険配当金	55	88
為替差益	-	96
その他	80	55
営業外収益合計	2,078	1,946
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 140	2 84
為替差損	188	-
その他	106	74
営業外費用合計	435	159
経常利益	2,912	2,564
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	114	-
特別利益合計	114	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 306	4 401
リース解約損	109	11
減損損失	5 44	-
関係会社整理損	6 808	-
関係会社株式評価損	20	-
事務所移転費用	87	439
特別損失合計	1,376	852
税引前当期純利益	1,649	1,711
法人税、住民税及び事業税	74	80
法人税等調整額	699	161
法人税等合計	625	241
当期純利益	2,275	1,470



a【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	37,811	32.4	32,236	32.0
外注費	63,586	54.4	54,202	53.7
経費	15,398	13.2	14,394	14.3
計	116,796	100.0	100,833	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
1. 直接経費				
外注設計料		5,517		5,008
法定福利費		324		245
その他		846		753
計		6,689		6,007
2. 間接経費配賦額 (うち人件費)		8,709 (4,140)		8,386 (4,176)
計		15,398		14,394

b【その他の原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地取得費	5,120	66.0	5,183	71.7
建物取得費	999	12.9	617	8.5
商品	1	0.0	0	0.0
人件費	344	4.4	246	3.4
諸経費	1,291	16.7	1,188	16.4
(うち減価償却費)	(198)		(187)	
(うち地代家賃)	(17)		(14)	
(その他)	(1,074)		(986)	
計	7,758	100.0	7,236	100.0

(注) 建物取得費には、自社建築費を含んでおります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,900	13,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,670	10,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670	10,670
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,145	14,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,145	14,145
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,374	7,475
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,275	1,470
土地再評価差額金の取崩	113	-
当期変動額合計	1,100	409
当期末残高	7,475	7,885
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,374	25,475
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,275	1,470
土地再評価差額金の取崩	113	-
当期変動額合計	1,100	409
当期末残高	25,475	25,885

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34	38
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	38	39
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,385	53,482
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,275	1,470
土地再評価差額金の取崩	113	-
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	1,096	408
当期末残高	53,482	53,891
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	99	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	20
当期変動額合計	30	20
当期末残高	68	48
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,672	14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	-
当期変動額合計	113	-
当期末残高	14,559	14,559
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,573	14,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	20
当期変動額合計	83	20
当期末残高	14,490	14,511
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,812	38,992
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	2,275	1,470
土地再評価差額金の取崩	113	-
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	20
当期変動額合計	1,180	387
当期末残高	38,992	39,380

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 仕掛販売用不動産 個別法 貯蔵品 総平均法	同左  未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  2~50年 構築物              2~50年 工具、器具及び備品  2~20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  (4)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によつております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によつております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第79項を適用し、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供されている資産 割引国債282百万円(有価証券65百万円、投資有価証券216百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。			1 担保に供されている資産 割引国債571百万円(有価証券183百万円、投資有価証券388百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。			
2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。			2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。			
被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	
住宅ローン利用者 1件(注)	11	住宅ローンの金融機関 に対する保証	住宅ローン利用者 1件(注)	11	住宅ローンの金融機関 に対する保証	
(注)保証残高相当額の担保を設定しております。 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">883百万円</p>			(注)保証残高相当額の担保を設定しております。 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">2,131百万円</p>			
4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			
		未収入金	1,059百万円		未収入金	831百万円
		敷金及び保証金	1,049百万円		敷金及び保証金	1,147百万円
		工事未払金	4,964百万円		工事未払金	4,026百万円
		未払金	950百万円		未払金	683百万円
		預り金	21,884百万円		預り金	21,316百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )								
<p>1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 その他の原価 329百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 完成工事原価 41,181百万円 受取利息 327百万円 受取配当金 1,597百万円 支払利息 137百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 433百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 297百万円 構築物 1百万円 工具、器具及び備品他 7百万円 合計 306百万円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">富山県 新湊市他</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>過去に閉鎖し売却予定の工場及び保養寮について、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 44百万円 ) として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37百万円、建物 7百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p> <p>6 関係会社整理損 関係会社整理損は、連結子会社であるいわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の清算に係る損失額並びに持分法適用関連会社である北陸中央ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地及び建物	富山県 新湊市他	44	<p>1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 その他の原価 206百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 完成工事原価 34,516百万円 受取利息 220百万円 受取配当金 1,470百万円 支払利息 84百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 390百万円 構築物 2百万円 工具、器具及び備品他 8百万円 合計 401百万円</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
遊休資産	土地及び建物	富山県 新湊市他	44						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	58,779	7,262	-	66,041

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,262株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	66,041	2,438	-	68,479

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務所造作工事、事務所備品(「建物」、 「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	297	647	945	減価償却累計額相当額	97	378	476	期末残高相当額	199	269	469	1年内	190百万円	1年超	278百万円	合計	469百万円	支払リース料	233百万円	減価償却費相当額	233百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務所造作工事、事務所備品、サーバー機器 (「建物」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	288	495	783	減価償却累計額相当額	160	367	527	期末残高相当額	127	128	255	1年内	114百万円	1年超	141百万円	合計	255百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円
	建物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	297	647	945																																																		
減価償却累計額相当額	97	378	476																																																		
期末残高相当額	199	269	469																																																		
1年内	190百万円																																																				
1年超	278百万円																																																				
合計	469百万円																																																				
支払リース料	233百万円																																																				
減価償却費相当額	233百万円																																																				
	建物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	288	495	783																																																		
減価償却累計額相当額	160	367	527																																																		
期末残高相当額	127	128	255																																																		
1年内	114百万円																																																				
1年超	141百万円																																																				
合計	255百万円																																																				
支払リース料	184百万円																																																				
減価償却費相当額	184百万円																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 5百万円 <hr/> 合計 8百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2百万円 <hr/> 合計 5百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,730百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,475	2,648
繰越欠損金	繰越欠損金
1,322	1,485
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払賞与
771	740
未払賞与	完成工事補償引当金
720	604
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
656	593
完成工事補償引当金	関係会社株式評価損
564	416
関係会社株式評価損	貸倒引当金損金算入限度超過額
419	331
その他	その他
747	738
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,678	7,559
評価性引当額	評価性引当額
999	976
繰延税金資産計	繰延税金資産計
6,678	6,582
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
173	237
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
47	32
たな卸資産配賦交際費	たな卸資産配賦交際費
0	0
繰延税金負債計	繰延税金負債計
221	271
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,457	6,310
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
47.86	1.34
住民税均等割等	住民税均等割等
4.50	4.62
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
4.80	5.03
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
39.38	34.95
その他	その他
0.65	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.90	14.10

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	588.22	594.09
1株当たり当期純利益金額(円)	34.32	22.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,275	1,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,275	1,470
普通株式の期中平均株式数(株)	66,292,165	66,287,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産合計の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,015	1,700	1,611	27,104	17,295	2,038	9,809
構築物	659	22	14	667	566	16	101
機械及び装置	36	-	-	36	16	6	19
工具、器具及び備品	941	108	76	973	828	77	145
土地	12,613	48	-	12,662	-	-	12,662
リース資産	33	9	-	43	12	8	31
建設仮勘定	152	1,892	1,905	139	-	-	139
有形固定資産計	41,453	3,781	3,607	41,627	18,718	2,147	22,908
無形固定資産							
ソフトウェア	2,081	72	0	2,152	1,132	380	1,020
電話加入権	178	-	0	178	-	-	178
その他	242	191	10	423	76	20	347
無形固定資産計	2,502	264	11	2,755	1,208	400	1,546
長期前払費用	701	180	336	544	236	105	308
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加		減少	
	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
建物	展示用建物 新設 建替 8棟 8棟	1,273	展示用建物 閉鎖 建替 15棟 4棟	1,359
建設仮勘定	展示用建物取得費用	1,318	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,928	74	1,111	55	835
完成工事補償引当金	1,386	1,086	985	-	1,486
役員退職慰労引当金	126	30	83	-	73

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額29百万円及び回収等による減少額25百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	65
預金	
当座預金	6,647
普通預金	660
別段預金	2
計	7,311
合計	7,376

b. 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	585
三井不動産レジデンシャル(株)	32
個人のお客様	9
個人のお客様	7
個人のお客様	6
その他	166
計	807

(b) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
環境省	107
長野中央ホーム(株)	100
姫路ホーム(株)	75
茨城中央ホーム(株)	74
群馬ホーム(株)	68
その他	296
計	725

(c) 滞留状況

発生期別	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成22年3月期 計上額	799	725
平成21年3月期 以前計上額	7	-
計	807	725

c. 未成工事支出金

(a) 未成工事支出金の繰越・発生及び振替の状況

前期末残高 (百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振 替額 (百万円)	他勘定振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
5,666	106,853	100,833	4,632	7,053

(注) 他勘定振替高は、仮払消費税等に振り替えたものであります。

(b) 期末残高の内容

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
1,523	3,066	2,463	7,053

d. 販売用不動産、仕掛販売用不動産

地域	面積		金額		
	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	土地(百万円)	建物(百万円)	合計(百万円)
販売用不動産					
東北地方	2,471.44	-	170	-	170
関東地方	8,844.57	2,472.91	2,971	448	3,420
中部地方	10,194.52	-	601	-	601
近畿地方	2,019.12	419.77	314	70	385
中国地方	1,294.69	99.82	86	13	100
九州地方	3,925.49	245.31	297	41	339
計	28,749.83	3,237.81	4,440	575	5,016
仕掛販売用不動産					
東北地方	-	226.86	-	5	5
中部地方	171.13	243.90	33	11	45
近畿地方	887.96	850.49	227	97	325
九州地方	-	135.38	-	1	1
計	1,059.09	1,456.63	261	116	377

e. 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用物品他	21
計	21



f．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
三井ホームリンケージ(株)	13,405
Mitsui Homes Canada, Inc.	822
四国中央ホーム(株)	407
新四国ホーム(株)	283
ホームマテック(株)	1
計	14,919

g．関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
三井不動産(株)	25,000
計	25,000

負債の部

a．工事未払金

相手先	金額（百万円）
三井ホームコンポーネント(株)	1,778
三井デザインテック(株)	1,252
東芝テクノネットワーク(株)	645
三井ホームコンポーネント関西(株)	521
(株)アベルコ	350
その他	11,350
計	15,899

b．未成工事受入金

(a) 未成工事受入金の繰越・受入及び振替の状況

前期末残高 （百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	他勘定振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
9,866	137,065	129,321	6,466	11,145

(注) 他勘定振替高は、仮受消費税等に振り替えたものであります。

(b) 未成工事受入金の明細

明細	金額（百万円）
個人のお客様等（注文住宅）	10,898
法人等（建売請負）	246
計	11,145

c. 預り金

明細	金額(百万円)
お客様預り金	1,047
関係会社預り金	
三井ホームエステート(株)	4,878
三井ホームリモデリング(株)	4,143
三井デザインテック(株)	3,441
その他	8,852
計	21,316
その他	169
合計	22,533

d. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	7,389
未認識数理計算上の差異	1,463
前払年金費用	584
計	6,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告を掲載する当社ホームページのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.mitsuihome.co.jp/">http://www.mitsuihome.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出  
（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村尾 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井ホーム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井ホーム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村尾 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井ホーム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井ホーム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村尾 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村尾 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。